



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社  
 コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 秀親  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 猪俣 祐加子

上場取引所 東

TEL 03-3278-6612

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	68,562	4.1	3,962	△2.6	4,463	△21.5	6,228	△1.1	18,571	45.3
2025年3月期第1四半期	65,877	4.2	4,069	△16.9	5,688	8.3	6,296	△17.0	12,784	135.1

(注) 1 包括利益: 2026年3月期第1四半期 5,798百万円(△13.1%) 2025年3月期第1四半期 6,673百万円(△73.4%)

2 事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 資産回転型ビジネス損益

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	51.80	—
2025年3月期第1四半期	33.77	—

(注) 当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	605,266	374,067	61.1
2025年3月期	626,058	379,276	59.8

(参考) 自己資本 : 2026年3月期第1四半期 369,651百万円 2025年3月期 374,668百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	80.00	—	16.00	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は80円、年間配当金は160円となります。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	140,000	3.8	9,400	4.5	10,450	△5.2	12,000	3.1	32,000	95.6	90.13
通期	290,000	2.1	20,000	△1.5	22,184	37.2	24,400	31.0	40,400	26.8	115.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	378,882,295株	2025年3月期	388,197,695株
2026年3月期1Q	23,321,379株	2025年3月期	28,142,954株
2026年3月期1Q	358,507,213株	2025年3月期1Q	378,562,711株

当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念される中、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、人手不足やインフレを背景としたコストの増加が続いたほか、米国の関税率引き上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等が見られました。他方、不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率低下に伴い、賃料の上昇が続くなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは非連続な成長を実現するために、当期を初年度とする経営計画[2025-2030]に沿って、物流事業においては、トータルロジスティクスサービスをグローバルに提供する提案力を整え、重点5分野におけるカテゴリ戦略に適った営業活動を一層推進しております。また、不動産事業においては、「物流不動産」「海外」「資産回転型」をキーワードとした事業の拡大を目指しております。さらに、先端技術を積極的に導入することにより業務の効率化と高度化を図るとともにコスト上昇に見合う適正料金の収受を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流及び不動産の両事業で収入が増加したため、全体として前年同期比26億8千4百万円(4.1%)増の685億6千2百万円となりました。また営業原価は、物流事業で増加、不動産事業で減少、全体として前年同期比24億2千2百万円(4.2%)増の603億5千2百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、同3億6千8百万円(9.5%)増の42億4千6百万円となりました。

営業利益は、物流事業で減益、不動産事業で増益、全体として前年同期比1億6百万円(2.6%)減の39億6千2百万円となり、経常利益は、持分法による投資利益が増加したものの、為替差損益の悪化もあり、同6千8百万円(1.1%)減の62億2千8百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で固定資産処分益が減少したものの、投資有価証券売却益の増加により、前年同期比57億8千7百万円(45.3%)増の185億7千1百万円となりました。

また経営計画[2025-2030]で描いた新たな成長戦略を適切に反映するため、「事業利益」を新たな利益指標として設定しております。

事業利益は営業利益に持分法投資損益と資産回転型ビジネス損益を加えたものであり、資産回転型ビジネス損益とは以下①②③の損益です。

- ① 売却を目的とした資産の取得による運用損益及び売却損益
- ② 売却を目的とした資産に係る出資による運用損益及び売却損益
- ③ 今後組成を予定する不動産ファンドへの固定資産売却損益

このうち①については、前期に固定資産処分益を計上した売却物件以外は、取得した資産を「販売用不動産」に計上しているため、当第1四半期連結累計期間売却分から営業利益に含んでおります。

当第1四半期連結累計期間における事業利益は、営業利益が減少、持分法投資利益が増加、資産回転型ビジネス利益が減少したため、前年同期比12億2千5百万円(21.5%)減の44億6千3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	17,740	18,242	501	2.8
（陸上運送事業）	13,375	13,679	303	2.3
（国際運送取扱事業）	19,441	20,332	890	4.6
（港湾運送事業）	5,632	6,459	827	14.7
（その他）	1,333	1,200	△132	△10.0
計	57,524	59,914	2,389	4.2
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	7,802	7,936	134	1.7
（その他）	896	1,057	161	18.0
計	8,698	8,994	295	3.4
内部取引消去	△344	△346	△1	—
合計	65,877	68,562	2,684	4.1

(注)前第1四半期連結累計期間において、物流事業の(その他)に含めていた「倉庫賃貸料」(前第1四半期連結累計期間912百万円、当第1四半期連結累計期間1,557百万円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より(倉庫事業)に組み替えて表示しております。

## ① 物流事業

- ・倉庫事業は、アパレル、自動車部品の取扱増加等により、営業収益は前年同期比2.8%増
- ・陸上運送事業は、電機設備の取扱増加等により、同2.3%増
- ・国際運送取扱事業は、オフィス機器の取扱増加等により、同4.6%増
- ・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、同14.7%増

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比23億8千9百万円（4.2%）増の599億1千4百万円となりました。また営業費用は、作業運送委託費、施設賃借費、人件費の増加等により、前年同期比26億2千2百万円（4.8%）増の567億6百万円となりました。営業利益は、Cavalier Logisticsグループの取扱減少もあり、前年同期比2億3千2百万円（6.8%）減の32億7百万円となり、セグメント利益（事業利益）は持分法投資利益の増加により同7千7百万円（2.2%）増の36億8千3百万円となりました。

## ② 不動産事業

不動産事業の営業収益は、賃貸施設の稼働率の上昇、神戸須磨シーワールドの通期寄与により、前年同期比2億9千5百万円（3.4%）増の89億9千4百万円となりました。また営業費用は、前年同期に計上した新規稼働施設に係る不動産取得税等の減少により、前年同期比4千2百万円（0.7%）減の61億6千6百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比3億3千7百万円（13.6%）増の28億2千8百万円となり、セグメント利益（事業利益）は資産回転型ビジネス利益の減少により同10億9千万円（27.7%）減の28億5千2百万円となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

## ① 第1四半期連結会計期間の資産・負債・純資産の状況

総資産は、政策保有株式の縮減等に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比207億9千2百万円減の6,052億6千6百万円となりました。

負債合計は、政策保有株式の縮減等に伴い「繰延税金負債」が減少したほか、前期分の納付等に伴い「未払法人税等」が減少したため、前期末比155億8千3百万円減の2,311億9千9百万円となりました。

純資産は、政策保有株式の縮減等に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比52億9百万円減の3,740億6千7百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を1.3ポイント上回る61.1%となりました。

② 第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等があった一方、法人税等の支払、販売用不動産の増加により、79億1千5百万円の減少（前年同期は36億1百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入等により、85億8千4百万円の増加（前年同期は137億3千8百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払、自己株式の取得による支出等により、115億4百万円の減少（前年同期は71億4千万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（8億4千万円の減少）を加えた全体で116億7千6百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は493億2千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については概ね期首予想（2025年4月30日公表の予想数値）に沿って進捗しておりますが、営業利益、事業利益は、物流事業で期首予想に対する進捗度がやや低くなっております。

米国通商政策による物流事業への影響はこれまでのところ軽微ですが、今後の見通しはなお不透明であり、事業環境をもう暫く見定める必要があるため、連結業績予想は中間期・通期とも期首予想を据え置いております。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,390	52,034
受取手形及び営業未収金	40,679	40,987
リース投資資産	8,964	8,946
販売用不動産	3,970	7,686
その他	8,917	8,671
貸倒引当金	△41	△37
流動資産合計	125,881	118,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,622	130,667
機械装置及び運搬具（純額）	5,210	5,068
土地	126,842	129,842
使用権資産（純額）	9,241	10,068
建設仮勘定	1,580	1,246
その他（純額）	6,212	6,050
有形固定資産合計	281,711	282,942
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	5,834	5,357
顧客関連資産	21,635	20,204
その他	5,152	5,210
無形固定資産合計	40,345	38,495
投資その他の資産		
投資有価証券	163,716	151,079
長期貸付金	147	146
退職給付に係る資産	1,456	1,493
繰延税金資産	3,182	3,062
その他	9,662	9,817
貸倒引当金	△37	△37
投資損失引当金	△7	△24
投資その他の資産合計	178,120	165,538
固定資産合計	500,177	486,977
資産合計	626,058	605,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,180	20,560
短期借入金	35,580	35,930
未払法人税等	11,701	3,597
その他	23,696	20,208
流動負債合計	93,158	80,297
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	18,453	18,298
長期預り金	24,036	24,436
繰延税金負債	46,479	42,615
役員退職慰労引当金	32	25
退職給付に係る負債	7,225	7,284
リース債務	8,039	8,942
その他	1,356	1,298
固定負債合計	153,623	150,901
負債合計	246,782	231,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,113	19,080
利益剰余金	276,857	281,192
自己株式	△25,477	△22,018
株主資本合計	292,888	300,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,758	60,894
為替換算調整勘定	10,975	7,174
退職給付に係る調整累計額	1,046	934
その他の包括利益累計額合計	81,779	69,003
非支配株主持分	4,607	4,415
純資産合計	379,276	374,067
負債純資産合計	626,058	605,266

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	8,378	8,122
倉庫荷役料	5,360	5,466
陸上運送料	13,375	13,679
港湾荷役料	4,383	5,090
国際運送取扱料	19,426	20,312
不動産賃貸料	8,592	9,369
その他	6,361	6,521
<b>営業収益合計</b>	<b>65,877</b>	<b>68,562</b>
<b>営業原価</b>		
作業運送委託費	28,344	29,615
人件費	11,344	11,636
施設賃借費	2,866	3,369
減価償却費	3,832	4,089
その他	11,542	11,641
<b>営業原価合計</b>	<b>57,930</b>	<b>60,352</b>
<b>営業総利益</b>	<b>7,947</b>	<b>8,209</b>
販売費及び一般管理費	3,878	4,246
<b>営業利益</b>	<b>4,069</b>	<b>3,962</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	94	116
受取配当金	1,870	2,198
持分法による投資利益	166	500
その他	341	120
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,472</b>	<b>2,937</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	201	285
為替差損	—	320
その他	43	65
<b>営業外費用合計</b>	<b>245</b>	<b>671</b>
<b>経常利益</b>	<b>6,296</b>	<b>6,228</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
固定資産処分益	1,458	—
投資有価証券売却益	10,905	19,297
受取補償金	—	61
補助金収入	74	—
特別利益合計	12,438	19,359
特別損失		
固定資産処分損	187	122
固定資産圧縮損	74	—
投資有価証券評価損	—	38
投資損失引当金繰入額	—	16
特別損失合計	261	177
税金等調整前四半期純利益	18,473	25,410
法人税等	5,600	6,752
四半期純利益	12,873	18,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,784	18,571

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	12,873	18,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,236	△8,855
為替換算調整勘定	3,059	△3,253
退職給付に係る調整額	△86	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	1,064	△638
その他の包括利益合計	△6,199	△12,859
四半期包括利益	6,673	5,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,419	5,794
非支配株主に係る四半期包括利益	254	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,473	25,410
減価償却費	4,204	4,471
引当金の増減額 (△は減少)	△12	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	73
受取利息及び受取配当金	△1,964	△2,315
支払利息	201	285
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,905	△19,297
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△375	△811
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△272	△3,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,210	△1,342
預り金の増減額 (△は減少)	935	1,568
その他	△4,711	△586
小計	1,440	3,790
利息及び配当金の受取額	3,072	2,494
利息の支払額	△192	△279
法人税等の支払額	△7,923	△13,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,601	△7,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,272	△9,939
固定資産の売却による収入	7,453	424
投資有価証券の取得による支出	△721	△1,056
投資有価証券の売却による収入	12,279	19,597
その他	0	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,738	8,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の純増減額 (△は減少)	841	194
自己株式の取得による支出	△2,109	△5,027
配当金の支払額	△5,312	△5,768
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△155
その他	△560	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,140	△11,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	765	△840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,762	△11,676
現金及び現金同等物の期首残高	58,444	61,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,206	49,329

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## 1. 自己株式の消却

当社は、2024年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月14日付で、自己株式9,315,400株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が8,473百万円それぞれ減少しております。

## 2. 自己株式の取得

当社は、2025年4月30日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において普通株式4,493,600株、5,014百万円の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	8,378	—	8,378	—	8,378
倉庫荷役料	5,360	—	5,360	—	5,360
陸上運送料	13,375	—	13,375	—	13,375
港湾荷役料	4,383	—	4,383	—	4,383
国際運送取扱料	19,426	—	19,426	—	19,426
不動産賃貸料	52	1,825	1,877	—	1,877
その他	5,539	684	6,223	—	6,223
顧客との契約から生じる 収益	56,516	2,510	59,026	—	59,026
その他の収益(注) 3	863	5,988	6,851	—	6,851
外部顧客に対する営業収益	57,379	8,498	65,877	—	65,877
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	144	200	344	△344	—
計	57,524	8,698	66,222	△344	65,877
営業利益	3,439	2,490	5,930	△1,861	4,069
持分法投資損益	166	—	166	—	166
資産回転型ビジネス損益 (注) 4	—	1,453	1,453	—	1,453
セグメント利益(事業利益)	3,605	3,943	7,549	△1,861	5,688

(注) 1 営業利益の調整額△1,861百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△1,866百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益(事業利益)は、四半期連結損益計算書の営業利益に、持分法投資損益及び資産回転型ビジネス損益を加えた金額と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

4 資産回転型ビジネス損益には、固定資産処分益1,453百万円が含まれている。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	8,122	—	8,122	—	8,122
倉庫荷役料	5,466	—	5,466	—	5,466
陸上運送料	13,679	—	13,679	—	13,679
港湾荷役料	5,090	—	5,090	—	5,090
国際運送取扱料	20,312	—	20,312	—	20,312
不動産賃貸料	81	1,863	1,945	—	1,945
その他	5,537	852	6,389	—	6,389
顧客との契約から生じる 収益	58,290	2,715	61,006	—	61,006
その他の収益(注) 3	1,479	6,076	7,556	—	7,556
外部顧客に対する営業収益	59,770	8,792	68,562	—	68,562
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	144	201	346	△346	—
計	59,914	8,994	68,908	△346	68,562
営業利益	3,207	2,828	6,035	△2,073	3,962
持分法投資損益	476	24	500	—	500
資産回轉型ビジネス損益	—	—	—	—	—
セグメント利益(事業利益)	3,683	2,852	6,536	△2,073	4,463

- (注) 1 営業利益の調整額△2,073百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△2,073百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。  
 2 セグメント利益(事業利益)は、四半期連結損益計算書の営業利益に、持分法投資損益及び資産回轉型ビジ  
 ネス損益を加えた金額と調整を行っている。  
 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度を初年度とする経営計画[2025-2030]で描いた新たな成長戦略を適切に反映するため、「営業利  
 益」に「持分法投資損益」と「資産回轉型ビジネス損益」を加えた「事業利益」を新たな利益指標として設定した  
 ことに伴い、当第1四半期連結累計期間よりセグメント利益を営業利益から事業利益に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分  
 解情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、保有株式の一部を売却することを決議しました。  
 詳細については、本日公表の「投資有価証券の売却についてのお知らせ」をご参照ください。